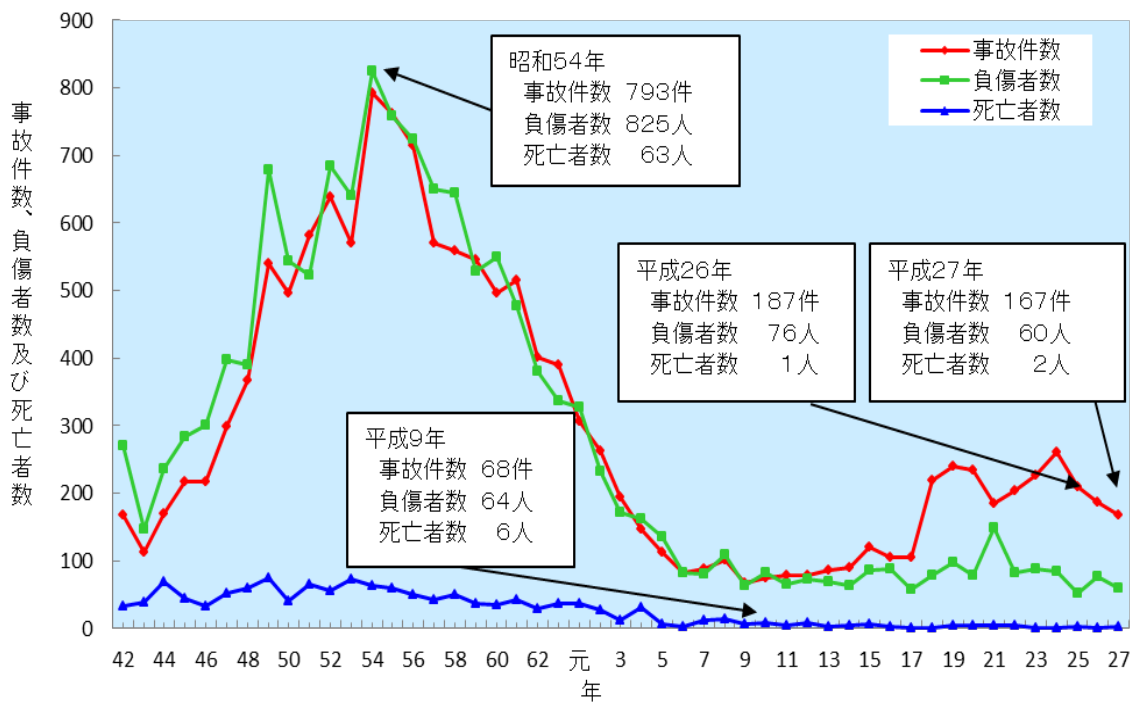


平成27年のLPガス事故発生状況

平成28年3月10日
経済産業省
商務流通保安グループ
ガス安全室

1. 事故の動向

- 一般消費者等に係るLPガス事故の発生状況は、図－1より、昭和54年に793件（死傷者888人）を記録した後、減少に転じ、平成9年には68件（死傷者70人）となったが、平成10年から平成17年までの間は、75～120件／年の発生状況であった。
- その後、平成17年の悪質な法令違反事例に関連した法令遵守の徹底指導や平成18年のパロマ製湯沸器に係る事故発生に伴う事故届の徹底指導等により、潜在化していた事故の捕捉率が向上したためと推測されるが、平成18年以降については、事故件数が増加し、167～260件／年で推移している。
- 平成27年の事故件数は167件で、平成26年の187件から減少し、平成18年以降で最も少ない件数となり、死傷者数も62人と平成26年の77人から減少した。

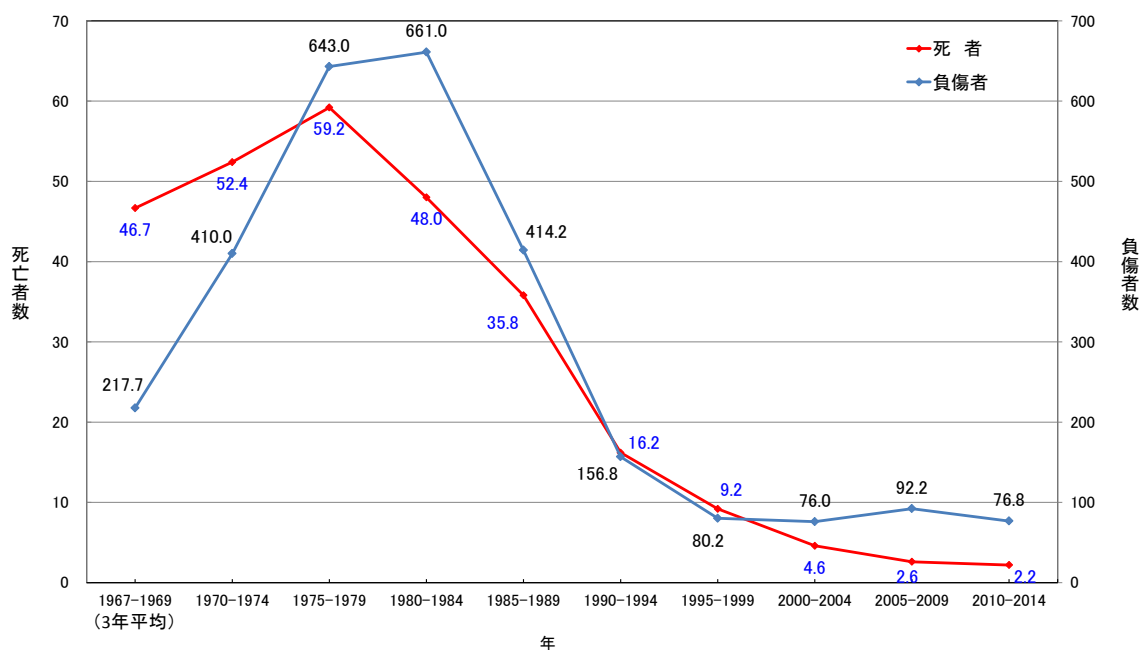


年	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
事故件数	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167
対前年比(%)	109	9	▲2	▲21	10	11	15	▲19	▲11	▲11
死者	0	4	4	4	5	1	1	3	1	2
負傷者	78	98	79	148	83	88	85	52	76	60

図－1 昭和42年以降のLPガス事故発生状況

- ・死亡者数については、図－２より、３５～４０年前（１９７５－１９７９年の５年間の平均）は５９．２人であったが、その後、２５～３０年前（１９８５－１９８９年の５年間の平均）は３５．８人、１５～２０年前（１９９５－１９９９年の５年間の平均）は９．２人、５～１０年前（２００５－２００９年の５年間の平均）は２．６人、直近（２０１０－２０１４年の５年間の平均）では２．２人と減少している。２０１５年の死亡者は２人であった。
- ・負傷者数については、図－２より、３５～４０年前（１９７５－１９７９年の５年間の平均）は６４３人であったが、その後、２５～３０年前（１９８５－１９８９年の５年間の平均）は４１４．２人、１５～２０年前（１９９５－１９９９年の５年間の平均）は８０．２人、５～１０年前（２００５－２００９年の５年間の平均）は９２．２人、直近（２０１０－２０１４年の５年間の平均）では７６．８人と減少しているものの、２０年前からはほぼ横ばい状況になっている。２０１５年は直近の平均より少ない６０人であった。

図－２ 死亡者数、負傷者数の推移（５年平均）



(1) 事故件数及び被害状況

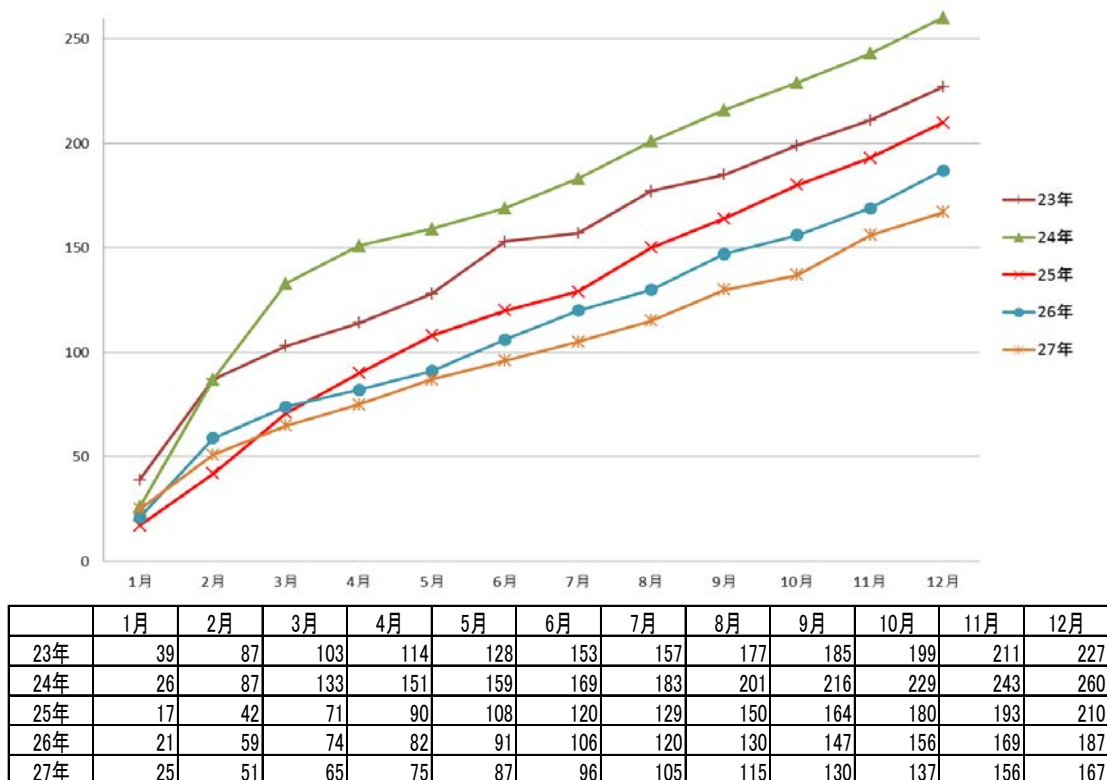
- ・平成27年の事故件数は、表－1より、167件であり、平成26年の187件から20件減少し、近年3ヶ年の平均（219.0件）を下回り、3年連続で減少した。
- ・被害状況についてみると、
 - －死亡者数は2人であり、平成26年の1人から増加し、近年3ヶ年の平均（1.7人）を上回った。
 - －負傷者数は60人であり、平成26年の76人から16人減少し、近年3ヶ年の平均（71.0人）を下回った。負傷者数は減少しているものの、イベント会場における漏えい爆発・火災事故や体験施設における一酸化炭素中毒事故のように1度に複数の被害者を生ずる事例が依然として発生している。

表－1 事故件数及び死傷者数の推移

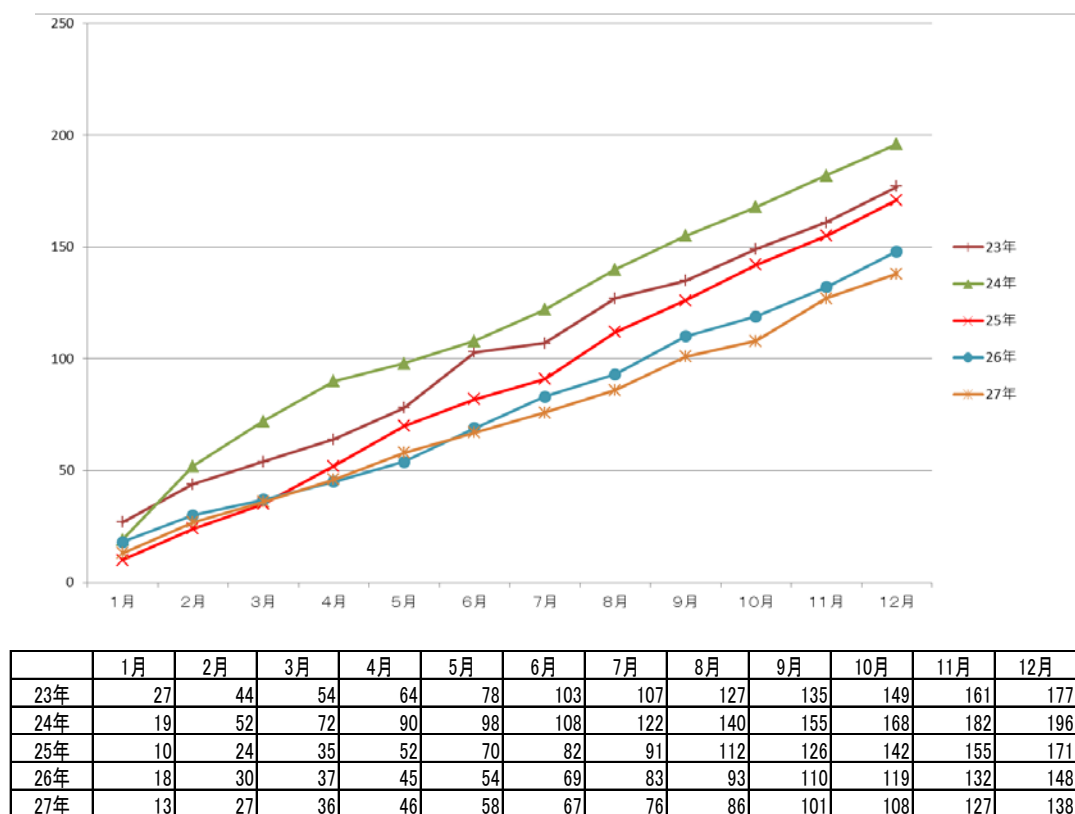
	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
事故件数(件)	227	260	210	187	219.0	167
対前年比(%)	11.3	14.5	▲ 19.2	▲ 11.0	—	▲ 10.7
うちB級事故(件)	3	3	3	2	2.7	4
死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2
負傷者数(人)	88	85	52	76	71.0	60
うちB級事故 負傷者数(人)	16	26	1	3	10.0	21

- ・図－3、4より、月別の事故件数の累計でみると、平成27年は過去4年と比較して低いトレンドとなっている。また、雪害事故件数は平成26年より減少しており、雪害を除く月毎の累計で見ると、その他の事故も減少傾向であったことから、平成27年は年間を通して事故の少ない年であった。

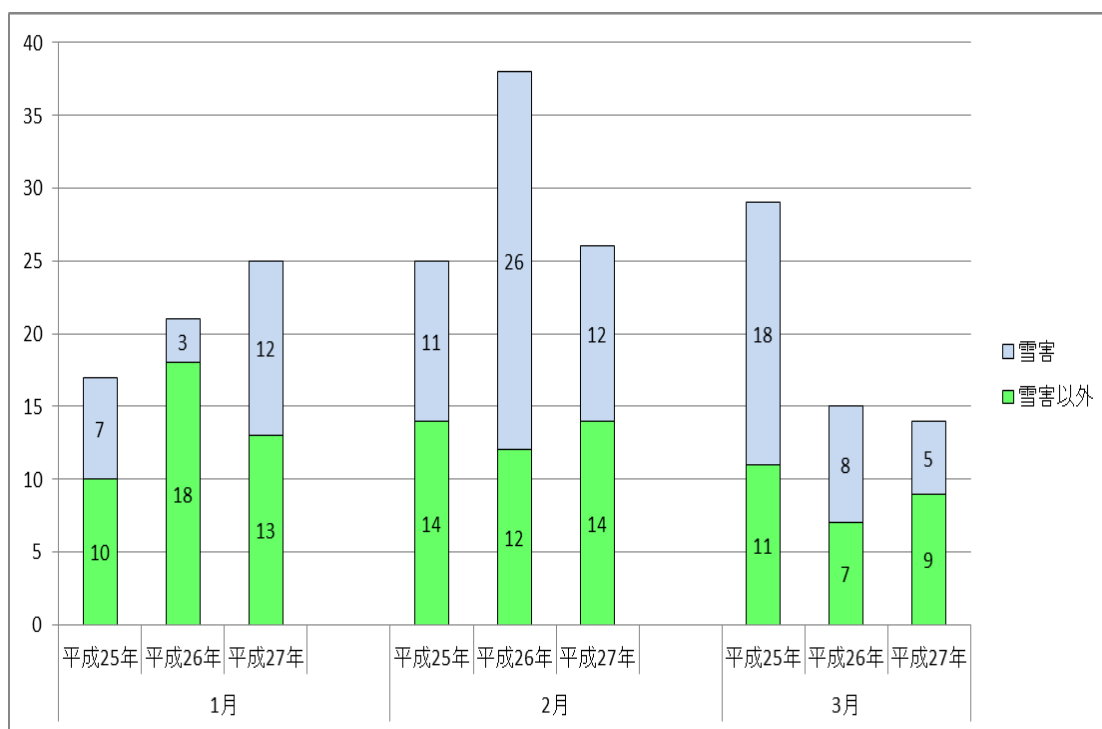
図－3 雪害事故を含む月別の事故件数の累計（平成23～27年）



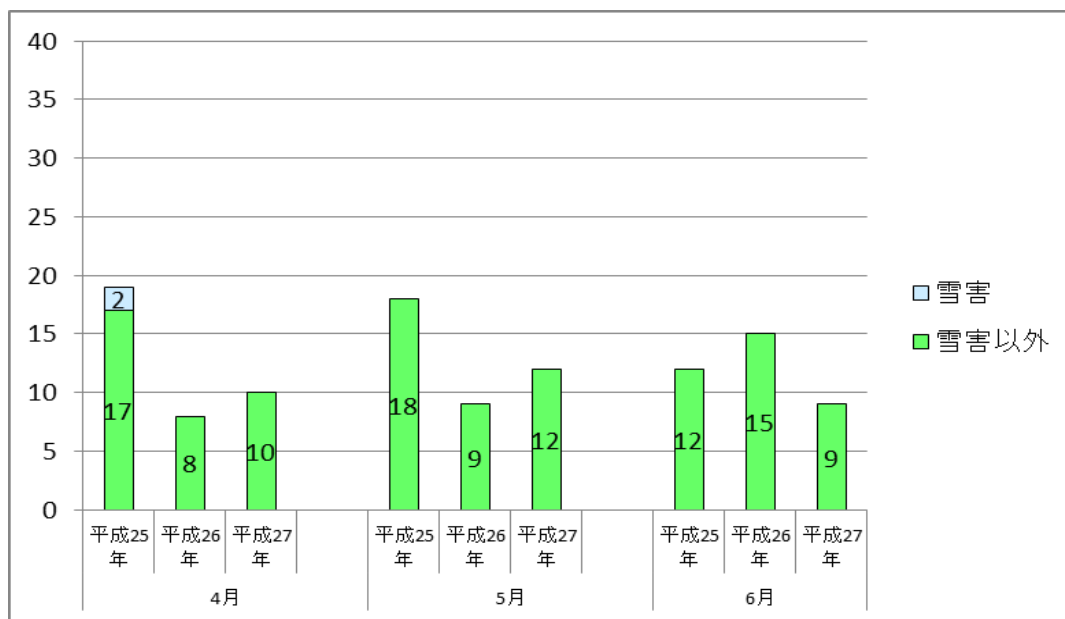
図－4 雪害事故を除く月別の事故件数の累計（平成23～27年）



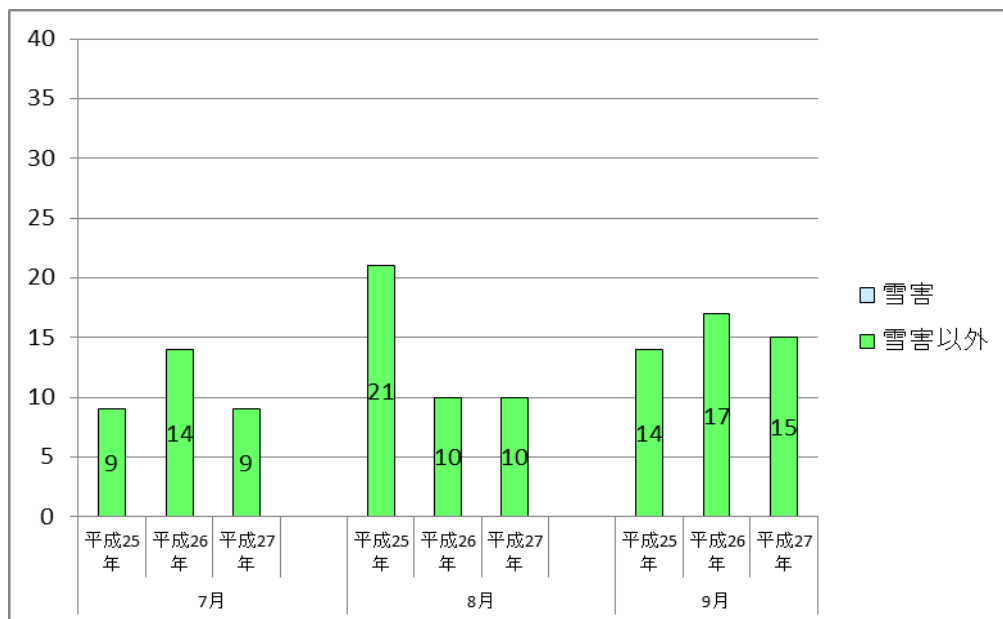
図－５－１ １～３月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２５～２７年）



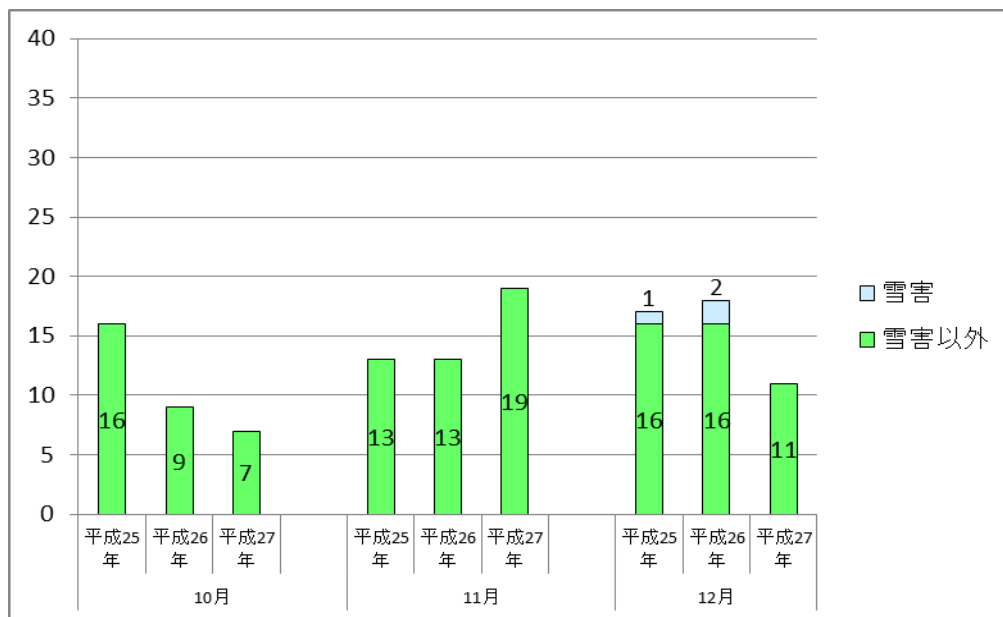
図－５－２ ４～６月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２５～２７年）



図－５－３ ７～９月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２５～２７年）



図－５－４ １０～１２月の雪害と雪害以外の事故件数（平成２５～２７年）



(2) 重大な事故（B級（※1））の発生状況

- ・平成27年のB級事故の発生状況は、表-2より、
 - －事故件数は4件であり、平成26年の2件を上回り、近年3ヶ年の平均（2.7件）を上回った。
 - －死亡者数は2人であり、平成26年の1人から増加し、近年3ヶ年の平均（1.7人）を上回った。
 - －負傷者数は21人であり、平成26年の3人から18人増加し、近年3ヶ年の平均（10.0人）を上回った。これは、多数の被害者を出すような漏えい爆発事故、漏えい爆発・火災事故、CO中毒事故が発生したことによるものである。

※1：死者1名以上4名以下、重傷者が合計2名以上9名以下、負傷者が6名以上29名以下、甚大な物的被害（被害総額1億円以上2億円未満）、社会的影響が大きいもののいずれかに該当する事故。
(参考)

A級事故：死者5名以上、死者及び重傷者が合計10名以上、死者及び負傷者（軽傷者を含む）が合計30名以上、甚大な物的被害（被害総額2億円以上）、社会的影響が著しく大きいもののいずれかに該当する事故。

C級事故：A級事故及びB級事故以外の事故。

- ・平成27年のB級事故の概要は以下の通り。
 - －平成27年2月19日 千葉県 一酸化炭素中毒（軽症7人）
公共施設で、味噌作りのため鋳物こんろを使用中、換気扇を作動させていなかったため換気不良となり、一酸化炭素を含む排気ガスが室内に滞留、中毒に至ったもの。



※（現場写真）厨房内



※（現場写真）鋳物こんろ



※（現場写真）休憩室（厨房隣室）

ー平成27年5月29日 福岡県 漏えい爆発・火災（軽傷7人）

イベント会場の仮設コンテナで調理中に、容器交換を行おうとして液化石油ガス販売事業者の作業員2名が20kg 容器2本×2系列の容器を交換していたところ、作業員1名が1本の容器交換を終了後、連結用高圧ホースに逆止弁が付いていると思い込みバルブを開いたが、もう1名の作業員が容器交換の途中で高圧ホースが未接続であったため、高圧ホースからガスが漏えいし、付近で使用していた火が引火し爆発し作業員を含めイベントの客等を含む7名が軽傷を負ったもの。

なお、容器と調整器の接続には、逆止弁が内蔵されていない連結用高圧ホースが使用されていた。また、販売事業者の社内基準では、容器交換が終了しなければ開栓は出来ない事と決められていたが、作業員は、その手順を守っていなかった。

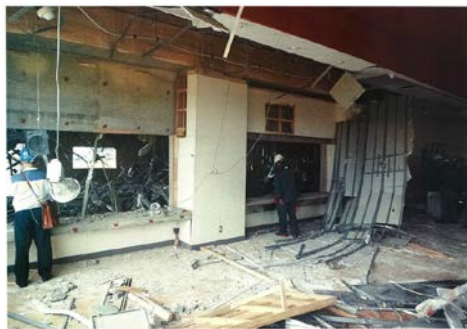


※（現場写真）高圧ホースと容器の接続部

ー平成27年9月18日 青森県 漏えい爆発（死亡1人、重傷3人、軽傷4人）

シロアリ業者が小学校の給食調理室の床下で噴煙式の殺虫剤に着火しようとした際に爆発し、1名が死亡し7名が負傷する事故が発生した。

液化石油ガスの漏えいに起因する事故か否かも含め、現在詳細調査中である。



※（現場写真）給食調理室

ー平成27年11月7日 富山県 酸欠（死亡1人）

集団供給の住宅新築工事現場で、バルク貯槽からの供給管を下水道工事業者が破損し、ガスを止めようとして掘削穴に入った作業員が低酸素脳症のため死亡した。



※（現場写真）工事現場



※（現場写真）掘削箇所

- ・平成27年のB級事故のうちCO中毒事故は、表－2より、
ー事故件数は1件で割合としては25.0%と、近年3ヶ年の1.7件、平均62.5%を下回った。
ー死亡者数は0人、症者数は7人であり、近年3ヶ年の平均（死亡者数1.3人、症者8.0人）を下回った。
- ・B級事故のうちCO中毒以外の事故は3件あり、その内訳は、漏えい爆発1件、漏えい爆発・火災事故1件、酸欠1件であった。

表－2 B級事故件数及び死傷者数の推移

								CO中毒事故件数のB級事故件数に対する割合	
		23年	24年	25年	26年	平成24、25、26年の3年平均	27年	平成24、25、26年の3年平均	27年
B級事故	事故件数(件)	3	3	3	2	2.7	4	62.5%	25.0%
	死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2		
	負傷者数(人)	16	26	1	3	10.0	21		
うちCO中毒	事故件数(件)	3	2	2	1	1.7	1	62.5%	25.0%
	死亡者数(人)	1	1	2	1	1.3	0		
	症者数(人)	16	23	1	0	8.0	7		

(3) 現象別の事故発生状況

- ・平成27年事故の現象別の発生状況については、表-3より、
 - 事故件数は、漏えいに係るものが87件で事故全体の52.1%、漏えい爆発・漏えい火災に係るものが74件で事故全体の44.3%、CO中毒・酸欠に係るものが6件（うちCO中毒4件、酸欠2件）と事故全体の3.6%となっており、漏えい・漏えい爆発・漏えい火災に係るものが太宗を占めている。
 - 近年3ヶ年の平均は漏えいに係るものが123.7件（事故全体の56.5%）、漏えい爆発・漏えい火災に係るものが89.7件（事故全体の40.9%）、CO中毒・酸欠に係るものが5.7件（事故全体の2.6%）となっており、平成27年は近年3ヶ年と比べ、CO中毒・酸欠の比率が若干高くなった。
- ・現象別の被害状況についてみると、漏えいに係る死者数は0人、負傷者数は1人、漏えい爆発・漏えい火災に係る死者数は1人、負傷者数は45人、CO中毒・酸欠に係る死者数は1人、症者数は14人であった。
- ・発生件数を分母として1件の事故あたりの死傷者数をみてみると、平成27年全体では、死傷者数0.37人/件（死者数0.01人/件、負傷者数0.36人/件）となり、近年3ヶ年の平均の死傷者数は0.33人/件（死者数0.01人/件、負傷者数0.32人/件）に比べ、高くなった。現象別では、
 - 漏えいに係るものは、死者数0人/件、負傷者数0.01人/件
 - 漏えい爆発・漏えい火災に係るものは、死者数0.01人/件、負傷者数0.61人/件
 - CO中毒・酸欠に係るものは、死者数0.17人/件、症者数2.33人/件である。
 - CO中毒事故は、発生件数自体は少なくとも、事故が発生した場合には多数の死症者を発生させる重大な結果に至る場合が多いことを示している。特に、業務用施設等でCO中毒事故が発生した場合、その利用者等を含め多数の被害を生じるおそれがある。表-4より、業務用施設等におけるCO中毒事故の発生件数を分母として1件の事故あたりの症者数を見てみると、平成27年は症者数が3.00人/件となり、近3ヶ年の平均の症者数2.50人/件に比べ、高くなった。これは、7人がCO中毒となった味噌作り体験施設の事故が発生したことに起因している。
なお、平成24年には症者数が5.67人/件となり、近年3ヶ年の平均の症者数2.50人/件に比べ、大幅に高くなった。これは、22人がCO中毒事故となったそば打ち体験学習の事故が発生したことに起因している。

- ・平成27年のCO中毒事故及び酸欠事故の発生状況は、
 - －事故件数は6件（B級事故2件を含む。）であり、平成26年の3件（酸欠発生なし。）から増加し、近年3ヶ年の平均5.7件（B級事故2.0件を含む。）と比較しても同水準にある。
 - －死亡者数は1人で平成26年と同数であり、症者数は14人で平成26年より増加した。これは、体験施設におけるCO中毒事故のように多数の被害者を出すような事故が発生したことによるものである。
- ・平成27年のCO中毒事故についてその原因をみると
 - －住宅においては発生していない。
 - －業務用施設等においては4件発生しており、鋳物こんろを使用中に換気扇を作動させていなかったため換気不良になったものが1件、レンジフードを作動させず窓を閉め切った状態で給湯器を使用していたため換気不良になったものが1件、サウナ設備床下の煙道に亀裂が入ったため排気不良になったものが1件、換気扇を作動させず窓・出入口を閉め切った状態でバーナーを使用していたため換気不良となったものが1件であった。また、いずれも業務用換気警報器等は設置されていなかった。
- ・平成27年の酸欠事故についてその原因をみると
 - －住宅においては1件発生しており、消費者が窓を開けて入浴中、気分が悪くなり、病院に搬送された（CO中毒ではない）ものであった。
 - －業務用施設等（宅地）においては1件発生しており、集団供給の住宅新築工事現場で、バルク貯槽からの供給管を下水道工事業者が破損し、ガスを止めようとして掘削穴に入った作業員が低酸素脳症のため死亡したものであった。

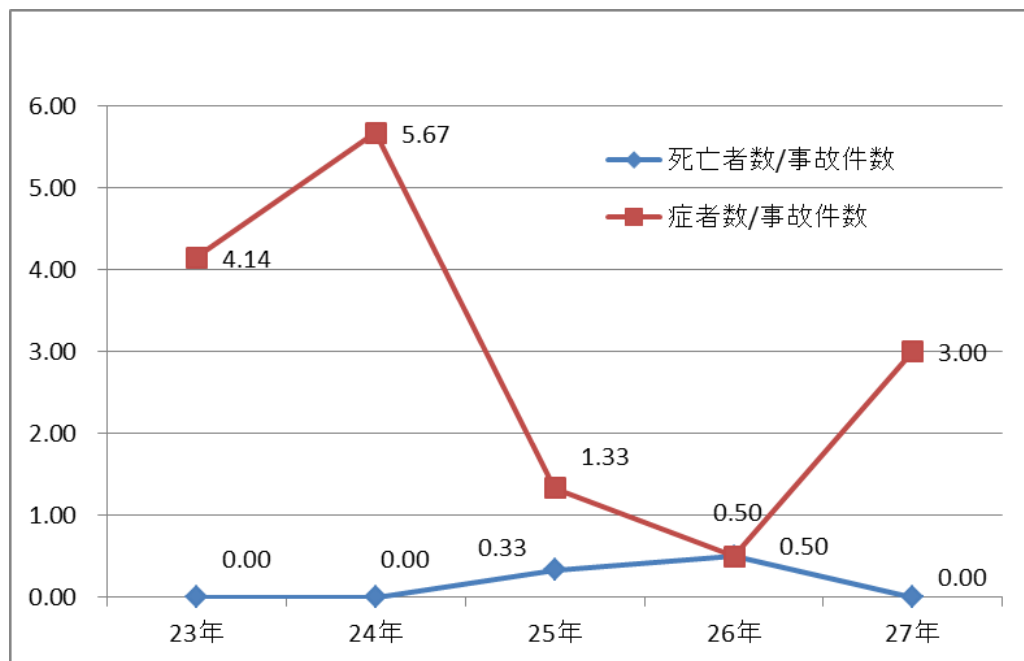
表－３ 現象別の事故件数及び死傷者数の推移

								現象別事故件数の割合	
現象別		23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
漏えい	事故件数(件)	116	160	113	98	123.7	87	56.5%	52.1%
	うちB級事故(件)	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	0	2	0	1	1.0	1		
	死亡者数/事故件数	0	0	0	0	0	0		
	負傷者数/事故件数	0	0.01	0	0.01	0.01	0.01		
漏えい火災 漏えい爆発	事故件数(件)	100	92	91	86	89.7	74	40.9%	44.3%
	うちB級事故(件)	0	1	0	1	0.7	2		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1		
	負傷者数(人)	54	46	47	71	54.7	45		
	死亡者数/事故件数	0	0	0	0	0	0.01		
	負傷者数/事故件数	0.54	0.50	0.52	0.83	0.62	0.61		
CO中毒 酸欠	事故件数(件)	11	8	6	3	5.7	6	2.6%	3.6%
	うちB級事故(件)	3	2	3	1	2.0	2		
	死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	1		
	症者数(人)	34	37	5	4	15.3	14		
	死亡者数/事故件数	0.09	0.13	0.50	0.33	0.32	0.17		
	症者数/事故件数	3.09	4.63	0.83	1.33	2.26	2.33		
合計	事故件数(件)	227	260	210	187	219.0	167	100.0%	100.0%
	うちB級事故(件)	3	3	3	2	2.7	4		
	死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2		
	負傷者数(人)	88	85	52	76	71.0	60		

表－４ 業務用施設等におけるCO中毒事故の推移

現象別		23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
CO中毒	事故件数(件)	7	6	3	2	3.7	4
	うちB級事故(件)	2	1	1	1	1.0	1
	死亡者数(人)	0	0	0	1	0.7	0
	症者数(人)	29	34	4	1	13.0	12
	死亡者数/事故件数	0	0	0.33	0.50	0.28	0
	症者数/事故件数	4.14	5.67	1.33	0.50	2.50	3.00

図－６ 業務用施設におけるCO中毒事故1件あたりの死傷者数



(4) 原因者別の事故発生状況

- ・平成27年の事故について、表－5より、原因者等別の発生状況をみると、一般消費者等に起因するものが58件、雪害等自然災害によるものが31件、LPガス販売事業者等(※2)に起因するものが24件、その他の事業者(※3)に起因するものが21件、一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両者に起因するものが4件、その他(※4)のものが16件、不明(※5)のものが13件となっている。

※2： LPガス販売事業者及び保安機関の他、LPガス配送事業者を含む。

※3： 「設備工事業者」、「充てん事業者」、「他工事業者」及び「器具メーカー」である。

※4： 一般消費者等と他の事業者等に起因するもの、販売事業者等と他の事業者等に起因するもの、当該事故に係るLPガスの消費者ではない者(隣人、建物所有者、隣接施設の従業員、団地管理者等)に起因するもの、他工事業者と地盤の変動によるもの等である。

※5： 消防・警察で調査中であるもの、原因は判明したが誰の行為によるものかが不明であるもの、器具の損傷理由やガス漏えいの原因が特定できないもの等である。

- ・一般消費者等に起因する事故は、
 - －平成27年の事故件数は、表－6より、58件であり、全体のうちの34.7% (58件/167件)と大きな割合を占めている。なお、B級事故が1件発生している。
 - －平成27年の被害状況についてみると、表－6より、死亡者数が0人、負傷者数が27人であり、近年3ヶ年の平均の死亡者数0.7人、負傷者数44.0人とともに下回った。
 - －平成27年の事故の原因についてみると、表－5より、風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消え(21件)が最も多く、これに換気不足や燃焼器の取扱いミスなどの消費機器の不適切な使用(14件)、末端ガス栓や器具栓の誤開放(8件)が続く。これらの近年3ヶ年の平均は、点火ミス・立ち消え(28.3件)、不適切な使用(9.3件)、誤開放(9.7件)であり、換気不足や燃焼器の取扱いミスなどの消費機器の不適切な使用については近年3ヶ年の平均(9.3件)を上回った。
- ・LPガス販売事業者等に起因する事故は、
 - －平成27年の事故件数は、表－6より、24件であり、全体のうちの14.4% (24件/167件)と近年3ヶ年の平均(30.0件)を下回ったが、B級事故が1件発生している。
 - －平成27年の事故の原因についてみると、表－5より、供給設備の腐食等劣化(10件)、設備工事や修理工事時の工事ミス・作業ミス(9件)が挙げられ、この他、容器交換時の接続ミス等(2件)がある。これら近年3ヶ年の平均は、腐食等劣化(14.3件)、工事ミス・作業ミス(7.0件)、容器交換時の接続ミス等(4.3件)であり、工事ミス・作業ミスについては近年3ヶ年の平均(7.0件)を上回った。
- ・平成27年の事故のうち一般消費者等及びLPガス販売事業者等の両方に起因する事故は、表－5より、4件であり、近年3ヶ年の平均(6.7件)を下回った。
- ・その他の事業者等に起因する事故は、表－5より、21件である。このうち他工事業者に起因するものが16件と多く、その他の事業者等に起因する事故の約8割を占めている。

- ・平成27年の事故のうち雪害等自然災害による事故は、表－5より31件（うち雪害29件）と事故全体の約2割を占め、依然として多い状況となっている。
- ・平成27年のLPガス販売事業者等に起因する事故又は一般消費者等及びLPガス販売事業者等に起因する事故について、一般消費者等からの連絡を受けてLPガス販売事業者等が対応した際の作業ミスにより発生した事故が13件あり、一般消費者が負傷する事故は4件発生している。

表－5 原因者等別の事故件数（詳細）

年 項目	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年 の3年平均	27年
一般消費者等起因	66	78	77	59	71.3	58
うち 点火ミス、立ち消え	(19)	(20)	(33)	(32)	(28.3)	(21)
うち 不適切な使用	(12)	(15)	(10)	(3)	(9.3)	(14)
うち 誤開放	(20)	(12)	(12)	(5)	(9.7)	(8)
一般消費者等及びLPガス販売事業者等起因	10	11	3	6	6.7	4
LPガス販売事業者等起因	42	38	29	23	30.0	24
うち 腐食等劣化	(20)	(14)	(16)	(13)	(14.3)	(10)
うち 工事ミス、作業ミス	(10)	(9)	(9)	(3)	(7.0)	(9)
うち 容器交換時の接続ミス等	(12)	(7)	(3)	(3)	(4.3)	(2)
その他の事業者 起因	17	35	27	24	28.7	21
うち 設備工事業者	(2)	(3)	(5)	(3)	(3.7)	(1)
うち 充てん事業者	(0)	(3)	(1)	(1)	(1.7)	(0)
うち 他工事業者	(13)	(23)	(18)	(19)	(20)	(16)
うち 器具メーカー	(2)	(6)	(3)	(1)	(3.3)	(4)
雪害等の自然災害	53	64	40	40	48.0	31
うち 雪害	(50)	(64)	(39)	(39)	(47.3)	(29)
その他	13	8	16	18	14.0	16
不 明	26	26	18	17	20.3	13
合 計	227	260	210	187	219.0	167

表－6 原因者等別の事故件数及び死傷者数の推移

原因者等別								原因者等別割合	
		23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
一般消費者等	事故件数(件)	66	78	77	59	71.3	58	32.6%	34.7%
	うちB級事故(件)	1	2	1	0	1.0	1		
	死亡者数(人)	1	1	1	0	0.7	0		
	負傷者数(人)	31	50	36	46	44.0	27		
販売事業者等	事故件数(件)	42	38	29	23	30.0	24	13.7%	14.4%
	うちB級事故(件)	0	0	0	0	0.0	1		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	10	4	5	7	5.3	11		
一般消費者等 及び 販売事業者等	事故件数(件)	10	11	3	6	6.7	4	3.0%	2.4%
	うちB級事故(件)	1	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数(人)	20	8	1	7	5.3	5		
上記以外	事故件数(件)	109	133	101	99	111.0	81	50.7%	48.5%
	うちB級事故(件)	1	1	2	2	1.7	2		
	死亡者数(人)	0	0	2	1	1.0	2		
	負傷者数(人)	27	23	10	16	16.3	17		
合計	事故件数(件)	227	260	210	187	219.0	167	100.0%	100.0%
	うちB級事故(件)	3	3	3	2	2.7	4		
	死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2		
	負傷者数(人)	88	85	52	76	71.0	60		

(5) 場所別の事故発生状況

- ・平成27年の事故について場所別の発生状況をみると、表-7より、
 - 一住宅が101件（一般住宅が69件、共同住宅が30件、寮・寄宿舎等（住宅部分）が2件）であり、平成27年発生事故全体の60.5%を占めている。
 - 一業務用施設等が66件（飲食店が24件、学校が5件、その他（※6）が37件）であり、事故全体の39.5%を占めている。
 - 一事故の場所別の割合は、近年3ヶ年の平均と比べて顕著な変化は見受けられず、住宅と業務用施設等とで大別すると、概ね住宅が6割を、業務用施設等が4割を占めている。

※6：寮・寄宿舎等（居住部分以外）、病院、工場、事務所、倉庫、飲食店以外の店舗、福祉施設、交流施設、公共施設、温浴施設、車両、空き地などである。

- ・平成27年のB級事故について場所別の発生状況をみると、表-7より、
 - 一平成27年の発生件数4件の内訳は、住宅が0件、業務用施設等が4件（飲食店が1件、学校が1件、その他（公共施設）が1件、その他（宅地）が1件）であり、全てのB級事故が業務用施設等で発生している。
 - 一近年3ヶ年の平均の発生件数2.7件の内訳は、住宅が1.0件（一般住宅が0.7件、共同住宅が0.3件）と全体の37.5%を占めているのに対し、業務用施設等は1.7件（飲食店が0.7件、病院・工場・事務所・その他が1.0件）と全体の62.5%を占めており、事故全体の発生件数とは逆にB級事故の発生件数は、住宅が4割、業務用施設等が6割を占める状況となっている。
- ・CO中毒事故の場所別の発生状況についてみると、平成27年の4件については、住宅が0件、業務用施設等が4件（公共施設（体験施設）が1件、保育園が1件、サウナ施設が1件、尿尿処理施設が1件）となっている。なお、このうち、公共施設で発生した事故は7人がCO中毒となったB級事故である。
- ・以上から、発生場所に関しては、事故件数は住宅におけるものが多いが、重大な事故及びCO中毒事故は、業務用施設等において多く発生している状況にある。

表－ 7 場所別の事故件数及び死傷者数の推移

場所別			場所別割合						場所別割合(日級事故)			
			23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
住宅	一般住宅	事故件数(件)	80	97	77	71	81.7	69	37.3%	41.3%	25.0%	0.0%
		うちB級事故(件)	0	1	0	1	0.7	0				
		死亡者数(人)	0	1	0	0	0.3	0				
		負傷者数(人)	16	11	9	25	15.0	15				
	共同住宅	事故件数(件)	60	75	54	48	59.0	30	26.9%	18.0%	12.5%	0.0%
		うちB級事故(件)	0	0	1	0	0.3	0				
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	0				
		負傷者数(人)	14	9	4	8	7.0	2				
	寮・寄宿舎等(住宅 部分)	事故件数(件)	4	3	1	1	1.7	2	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%
		うちB級事故(件)	1	0	0	0	0	0				
		死亡者数(人)	1	0	0	0	0	0				
		負傷者数(人)	1	0	0	0	0	1				
	小計	事故件数(件)	144	175	132	120	142.3	101	65.0%	60.5%	37.5%	0.0%
		うちB級事故(件)	1	1	1	1	1.0	0				
		死亡者数(人)	1	1	1	0	0.7	0				
		負傷者数(人)	31	20	13	33	22.0	18				
業務用施設等	旅館	事故件数(件)	4	3	2	2	2.3	0	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		うちB級事故(件)	1	0	0	0	0	0				
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0				
		負傷者数(人)	10	2	4	4	3.3	0				
	飲食店	事故件数(件)	28	22	39	23	28.0	24	12.8%	14.4%	25.0%	25.0%
		うちB級事故(件)	1	1	1	0	0.7	1				
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	0				
		負傷者数(人)	22	15	22	15	17.3	15				
	学校	事故件数(件)	7	10	5	4	6.3	5	2.9%	3.0%	0.0%	25.0%
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	1				
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1				
		負傷者数(人)	1	5	1	4	3.3	9				
	病院・工場・事務所・ その他	事故件数(件)	44	50	32	38	40.0	37	18.3%	22.2%	37.5%	50.0%
		うちB級事故(件)	0	1	1	1	1.0	2				
		死亡者数(人)	0	0	1	1	0.7	1				
		負傷者数(人)	24	43	12	20	25.0	18				
うち、病院	事故件数(件)	0	1	3	1	1.7	2			62.5%	100.0%	
	うち、工場	1	5	2	1	2.7	3					
	うち、事務所	2	7	0	5	4.0	1					
	うち、その他	41	37	27	31	31.7	31					
小計	事故件数(件)	83	85	78	67	76.7	66	35.0%	39.5%	100.0%	100.0%	
	うちB級事故(件)	2	2	2	1	1.7	4					
	死亡者数(人)	0	0	2	1	1.0	2					
	負傷者数(人)	57	65	39	43	49.0	42					
合計	事故件数(件)	227	260	210	187	219.0	167	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	うちB級事故(件)	3	3	3	2	2.7	4					
	死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2					
	負傷者数(人)	88	85	52	76	71.0	60					
	B級負傷者数(人)	16	26	1	3	10.0	21					

(6) 発生箇所別の事故発生状況

- ・平成27年の事故について発生箇所別の発生状況をみると、表-8より、
 - －供給設備が70件（供給管が30件、調整器が19件、高圧ホース・集合装置・ガスメーターが15件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が4件、容器・容器バルブが2件）となっている。
 - －消費設備が94件（配管が22件、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等が22件、業務用燃焼器（業務用こんろや業務用レンジなど）が19件、風呂釜が12件、末端ガス栓が10件、こんろが3件、瞬間湯沸器が3件、その他（※7）が3件）となっている。

※7：炊飯器、ストーブ、レンジ・オープン、その他燃焼器、その他（不明）などである。

- ・近年3ヶ年の平均についてみると
 - －供給設備が107.0件（供給管が42.3件、調整器が31.0件、高圧ホース・集合装置・ガスメーターが19.3件、容器・容器バルブが7.7件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が5.3件、その他が1.3件）となっている。
 - －消費設備が109.7件（配管が24.3件、業務用燃焼器が24.0件、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等が18.3件、風呂釜が17.0件、末端ガス栓が12.7件、こんろが5.7件、瞬間湯沸器が3.7件、その他が4.0件）である。
- ・平成27年のB級事故4件の内訳は、供給設備では高圧ホース・集合装置・ガスメーターが1件、供給管が1件、消費設備では業務用燃焼器が1件、不明が1件となっている。
- ・発生箇所毎の原因の代表例を挙げると、以下の通りである。
 - －「容器・容器バルブ」：容器の経年による腐食や消費者の器具の取扱いミス
 - －「調整器」：経年劣化によるダイヤフラムの損傷、落雪による破損
 - －「供給管、高圧ホース・集合装置・ガスメーター」及び「配管、金属フレキシブルホース・低圧ホース・ゴム管等」：経年劣化、金属疲労、配管工事中の作業ミス、土木工事業者等の作業ミスによる埋設管の損傷、容器交換作業ミス、落雪による破損
 - －「末端ガス栓」：劣化、誤開放、消費者の器具の取扱い不備
 - －「こんろ」：燃焼器具の経年劣化等による点火ミス
 - －「風呂釜」：点火ミス、取扱いミス
 - －「業務用燃焼器」：点火ミスや消費者の取り扱い不備
 - －「バルク貯槽・バルク容器・附属機器等」：液取出し弁の誤開放、気化装置内ダイヤフラムの劣化、設備設計ミスによる液移動、バルク貯槽安全弁交換時の作業ミス
- ・中でも、業務用燃焼器について、近年3ヶ年の平均でみると、
 - －B級事故の件数は0.7件で、他の発生箇所に比べて多く、毎年発生している状況である。
 - －負傷者数も31.0人と、他の発生箇所に比べて多い。

表－８ 発生箇所別の事故件数及び死傷者数の推移

発生箇所別		23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年	
供給設備	容器 容器バルブ	事故件数(件)	7	10	6	7	7.7	2
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	4	0	1	4	1.7	0
	調整器	事故件数(件)	28	42	31	20	31.0	19
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	3	3	0	1	1.3	0
	高圧ホース 集合装置 ガスメーター	事故件数(件)	18	31	18	9	19.3	15
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	1
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	0	1	0	0.3	7
	バルク貯槽 バルク容器 付属機器等	事故件数(件)	5	6	1	9	5.3	4
		うちB級事故(件)	0	0	0	1	0.3	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	4	2	0	4	2.0	1
	供給管	事故件数(件)	40	39	43	45	42.3	30
		うちB級事故(件)	0	0	1	0	0.3	1
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	1
		負傷者数(人)	0	2	3	4	3.0	2
	その他	事故件数(件)	1	4	0	0	1.3	0
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	0	0	0	0	0
	小計	事故件数(件)	99	132	99	90	107.0	70
		うちB級事故(件)	0	0	1	1	0.7	2
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	1
		負傷者数(人)	0	0	0	0	0.0	0
消費設備	配管	事故件数(件)	30	32	17	24	24.3	21
		うちB級事故(件)	0	1	0	0	0.3	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	3	6	6	10	7.3	1
	末端ガス栓	事故件数(件)	19	18	11	9	12.7	11
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	6	5	3	8	5.3	1
	金属フレキシブルホース 低圧ホース ゴム管等	事故件数(件)	17	21	21	13	18.3	22
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	10	8	8	7	7.7	9
	こんろ	事故件数(件)	6	5	3	9	5.7	3
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	3	4	0	5	3.0	2
	瞬間湯沸器	事故件数(件)	11	6	2	3	3.7	3
		うちB級事故(件)	1	1	0	0	0.3	0
		死亡者数(人)	1	1	0	0	0.3	0
		負傷者数(人)	5	5	0	4	3.0	3
	風呂釜	事故件数(件)	16	17	20	14	17.0	12
		うちB級事故(件)	0	0	1	1	0.7	0
		死亡者数(人)	0	0	1	1	0.7	0
		負傷者数(人)	5	0	1	3	1.3	0
	業務用燃焼器	事故件数(件)	24	20	29	23	24.0	19
		うちB級事故(件)	2	1	1	0	0.7	1
		死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	0
		負傷者数(人)	41	45	24	24	31.0	23
	その他	事故件数(件)	3	5	6	1	4.0	3
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	2	2	5	0	2.3	4
	小計	事故件数(件)	126	124	109	96	109.7	94
		うちB級事故(件)	3	3	2	1	2.0	1
		死亡者数(人)	1	1	2	1	1.3	0
		負傷者数(人)	75	75	47	61	61.0	43
	その他(充てん設備等)	事故件数(件)	0	0	0	0	0	1
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	0
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0
		負傷者数(人)	0	0	0	0	0	0
	不明	事故件数(件)	2	4	2	1	2.3	2
		うちB級事故(件)	0	0	0	0	0	1
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	1
		負傷者数(人)	2	3	0	2	1.7	7
	合計	事故件数(件)	227	260	210	187	219.0	167
		うちB級事故(件)	3	3	3	2	2.7	4
		死亡者数(人)	1	1	3	1	1.7	2
		負傷者数(人)	88	85	52	76	71.0	60

(7) 死傷者を伴う事故

- ・平成27年の死傷者を伴う事故について、表－9より、一般消費者等に起因する事故件数は、平成27年が19件で、平成26年の33件から減少しており、近年3ヶ年の平均（28.0件）と比べて低い水準となった。
- ・平成27年の事故のうち一般消費者等に起因する事故は、死傷者を伴う事故全体の約53%（19件／36件）を占め、最も比率が高い。また、このうち、点火ミス、立ち消えによるものが、約53%（10件／19件）を占める。
- ・LPガス販売事業者等に起因する事故件数は、平成27年が4件で、平成26年の5件から1件減少しており、近年3ヶ年の平均と同水準となった。このうち、工事ミス・作業ミスが2件、容器交換時の作業ミスが1件であった。

表－9 原因者等別の事故件数（死傷者を伴う事故）

年 項目	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年 の3年平均	27年
一般消費者等起因	27	20	31	33	28.0	19
うち 点火ミス、立ち消え	(11)	(7)	(17)	(21)	(15.0)	(10)
うち 不適切な使用	(9)	(6)	(7)	(3)	(5.3)	(7)
うち 誤開放	(6)	(3)	(1)	(2)	(2.0)	(0)
一般消費者等及びLPガス販売 事業者等起因	7	6	1	4	3.7	4
LPガス販売事業者等起因	8	3	4	5	4.0	4
うち 腐食等劣化	(1)	(1)	(0)	(3)	(1.3)	(0)
うち 工事ミス、作業ミス	(7)	(2)	(4)	(2)	(2.7)	(2)
うち 容器交換時の接続ミス等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(1)
その他の事業者 起因	3	5	1	3	3.0	2
うち 設備工事業者	(1)	(2)	(1)	(2)	(1.7)	(0)
うち 充てん事業者	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0)
うち 他工事業者	(1)	(2)	(0)	(1)	(1.0)	(2)
うち 器具メーカー	(1)	(1)	(0)	(0)	(0.3)	(0)
雪害等の自然災害	0	0	0	0	0	0
うち 雪害	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	4	3	5	3	3.7	3
不 明	5	9	3	3	5.0	4
合 計	54	46	45	51	47.3	36

(8) 質量販売

- ・平成27年の質量販売（※8）に係る事故については、表－10より、

※8：L Pガスの販売方法には、体積販売と質量販売がある。体積販売とは、ガスメーターを通過したL Pガスの体積に応じて課金する方法で、通常、一般の住宅向けは体積販売である。質量販売とは、容器ボンベに充填したL Pガスの質量（重量）を測り、その質量（重量）に応じて課金する方法。

- －事故件数は6件で、平成26年の11件から5件減少し、近年3ヶ年の平均（9.3件）と比べて少なかった。しかしながら、うち1件はB級事故であった。
- －被害状況についてみると、死亡者数は0人となっている。負傷者数は9人で、平成26年から7人減少し、近年3ヶ年の平均11.3人を下回った。
- －平成27年に発生した6件のうち3件の事故で負傷者が発生（うち1件はB級事故）しており、近年3ヶ年の平均でも事故件数に比べて負傷者が多いこと、平成22年には2人の死亡者が発生していること等から、質量販売は重大な被害を及ぼす事故となりやすい。
- －事故原因についてみると、作業終了後の点検ミスによるものが1件、積雪荷重及び落雪による供給管継手部の損傷によるものが1件、消費者による器具の点火ミスによるものが2件、消費者によるゴム管と燃焼器具の接続ミスによるものが1件、容器交換時の作業ミスによるものが1件であり、消費者の器具取扱い・点火ミスによる事故の割合が多い状況となっている。
- －発生箇所についてみると、業務用燃焼器が3件、供給管（ガスメーターを設置）、高圧ホース、ゴム管がそれぞれ1件となっている。

表－10 質量販売の事故件数及び死傷者数の推移

	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
事故件数(件)	10	10	7	11	9.3	6
うちB級事故(件)	0	0	0	1	0.3	1
死亡者数(人)	0	0	0	1	0.3	0
負傷者数(人)	9	12	6	16	11.3	9

(9) バルク供給

- 平成27年のバルク供給（※9）に係る事故件数は、表－11より4件で、平成26年の11件から7件減少しており、近年3ヶ年の平均（10.0件）と比べても低い水準となった。しかしながら、バルク貯槽の安全弁の交換作業時に、作業員が誤って弁取り付け部を損傷し、1名が負傷する大量漏えい事故が発生している。

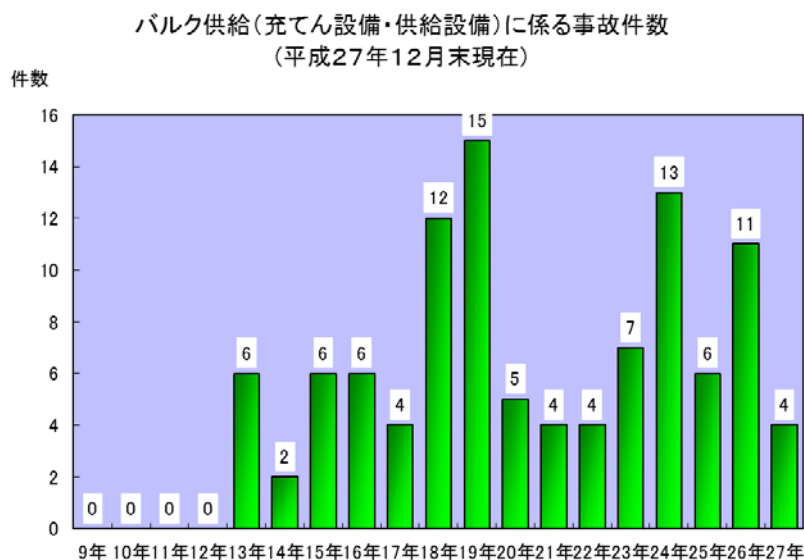
※9：L Pガスが充填された容器（ボンベ）を車両で配送して容器を交換することでL Pガスを供給する容器配送システムに対し、バルク供給システムは、予め住宅や商用施設に設置されたバルク貯槽又はバルク容器へ、L Pガスタンクを装備した充てん作業車（バルクローリー）からホースを接続し、液送ポンプ等を用いて直接L Pガスを充填する供給方法である。

- 事故原因についてみると、液取出し弁の誤開放が1件、気化装置内ダイヤフラムの劣化が1件、設備設計ミスによる液移動が1件、バルク貯槽安全弁交換時の作業ミスが1件であった。
- 発生箇所別についてみると、バルク貯槽・バルク容器・付属機器等が3件、気化装置が1件であった。

表－11 バルクの事故件数の推移

	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
事故件数(件)	7	13	6	11	10.0	4
負傷者数(人)	4	2	0	4	2.0	1

図－7 バルク供給（充てん設備・供給設備）に係る事故件数



(10) 他工事事故

- ・平成27年の他工事に係る事故については、表－12より、
 ー事故件数は、16件で、平成26年の19件から3件減少しており、近年3ヶ年の平均（20.0件）を下回った。
 ー被害状況についてみると、死亡者数は1人となっている。負傷者数は1人で、平成26年から2人減少し、近年3ヶ年の平均（2.0人）を下回った。

表－12 他工事事故件数の推移

	23年	24年	25年	26年	平成24、 25、26年の 3年平均	27年
事故件数(件)	13	23	18	19	20.0	16
うちB級事故(件)	0	0	1	1	0.7	1
死亡者数(人)	0	0	1	0	0.3	1
負傷者数(人)	2	3	0	3	2.0	1

(11) 法令違反を伴う事故

- ・平成27年は、法令違反を伴う事故が14件発生した。このうち7件は、LPガス販売事業者等が原因者に含まれる事故であった。また、保安機関に起因する事故も2件あった。
- ・平成27年のLPガス販売事業者等が原因者に含まれる事故を合計すると35件あるが、このうち20%（7件／35件）がLPガス販売事業者等の法令違反を伴う事故であった。
- ・平成27年の被害状況についてみると、法令違反を伴う事故で負傷者が発生したものが6件で、負傷者数は9人（重傷1人、軽傷8人）であった。
- ・平成27年の死傷者数は62人であるが、このうち約14.5%（9人／62人）が法令違反を伴う事故によるものであった。
- ・主な法令違反の内容は以下のとおりであった。
 - ー事故届を提出していなかったもの。
 - ー燃焼器用低圧ホース接続作業後の確認作業を怠ったもの。
 - ー配管接続状況の確認を怠ったもの。
 - ー定期供給設備点検又は定期消費設備調査が適切に実施されていなかったもの。
 - ー未使用ガス栓の接続方法を満足していないもの。
 - ー集合装置の材料が使用条件に適合していなかったもの。
 - ー埋設白管について1年に1回の漏えい試験を怠っていたもの。
 - ー液化石油ガス設備工事を行った者が、液化石油ガス設備士の資格を保有していなかったもの。

2. 分析のまとめ

- ・平成27年におけるLPガス事故の発生件数は167件、死傷者数は62人であった。事故発生件数は、平成18年に事故発生に伴う事故届の徹底指導等により事故件数が増加して高止まりの傾向が続いていたが、ここ3年連続で事故件数は減少しており、平成27年は最も低い水準となったとともに、死傷者はここ5年間平均の79人を下回るものとなった。
- ・死傷者を伴う事故は36件発生しており、このうち、19件（全体の約53%）が点火ミスや不適切な使用等を含む一般消費者等起因の事故であり、過去から高止まりの傾向が見受けられる。
- ・重大な事故（B級事故）の発生件数は4件と前年から2件増加した。このうち1件はCO中毒事故であり、症者7人となっている。
- ・原因者別の発生状況の点からみると、
 - ―一般消費者等起因の事故は前年と同水準となっており、事故全体の約3.5割を占め、例年同様、最も大きな割合を占めた。事故の主な原因では、風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消え、末端ガス栓や器具栓の誤開放、換気不足などによる消費機器の不適切な使用が多く、中でも風呂釜やこんろの点火ミス・立ち消えについては高止まりの傾向が見受けられる。
 - ―LPガス販売事業者等起因の事故は24件と昨年の23件から増加した。事故の主な原因は、供給設備の腐食等劣化、設備工事や修理工事時の工事ミス・作業ミスが多い。
 - ―雪害等による事故は、29件と事故全体の約2割を占め、事故件数は前年より減少したものの依然として多い状況が続いている。
- ・場所別の発生状況についてみると、住宅と業務用施設等とで大別してみた場合、平成27年は事故全体の件数では住宅が約6割を、業務用施設等が約4割を占めるが、B級事故及びCO中毒事故に着目してみると、事故全体の件数とは逆に住宅ではこれらの事故の発生が無く、全てが業務用施設等で発生している。このように、業務用施設等においては特に、重大事故及びCO中毒事故に係る対策が必要である。
- ・質量販売に係る事故は、軽傷7人となるB級事故が1件発生している。また、6件の事故で9人の負傷者となっており、質量販売は重大な被害を及ぼす事故となりやすい。
- ・バルク供給に係る事故は、負傷者を生じる事故が1件発生した。
- ・他工事に係る事故は、16件発生しており、高止まりの傾向が見受けられる。また、酸欠により1人が死亡するB級事故が1件発生している。
- ・LPガス販売事業者等が原因者に含まれる事故の20%は、LPガス販売事業者等の法令違反を伴う事故であった。

ＬＰガス一般消費者等事故集計表

(参考)

(平成27年12月末現在)

※速報値のため、変更等があり得ます。

1. 年別及び月別事故(累計)件数

年 月	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
1月	55	20	17	17	14	39	26	17	21	25
2月	49 104	18 38	26 43	18 35	18 32	48 87	61 87	25 42	38 59	26 51
3月	8 112	25 63	22 65	17 52	17 49	16 103	46 133	29 71	15 74	14 65
4月	7 119	19 82	21 86	11 63	13 62	11 114	18 151	19 90	8 82	10 75
5月	11 130	18 100	14 100	13 76	12 74	14 128	8 159	18 108	9 91	12 87
6月	11 141	18 118	10 110	18 94	16 90	25 153	10 169	12 120	15 106	9 96
7月	18 159	18 136	25 135	20 114	22 112	4 157	14 183	9 129	14 120	9 105
8月	19 178	21 157	19 154	11 125	17 129	20 177	18 201	21 150	10 130	10 115
9月	11 189	17 174	14 168	15 140	16 145	8 185	15 216	14 164	17 147	15 130
10月	10 199	22 196	20 188	17 157	20 165	14 199	13 229	16 180	9 156	7 137
11月	9 208	20 216	26 214	17 174	24 189	12 211	14 243	13 193	13 169	19 156
12月	11 219	23 239	20 234	11 185	15 204	16 227	17 260	17 210	18 187	11 167
合 計	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167
対前年比 (%)	+ 108.6	+ 9.1	▲ 2.1	▲ 20.9	+ 10.3	+ 11.3	+ 14.5	▲ 19.2	▲ 11.0	▲ 10.7

[注] 1. 下線部分は各月累計件数。速報値のため、変更等があり得ます。

2. 平成27年における雪害に起因する事故は、平成27年12月末現在で29件となっております。

2. 年別事故件数及び死傷者数

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
件 数	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167
うち B級 以上事故	2	5	4	8	6	3	3	3	2	4
死者(人)	0	4	4	4	5	1	1	3	1	2
傷者(人)	78	98	79	148	83	88	85	52	76	60
うち B級 以上事故	5	10	1	73	10	16	26	1	3	21

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

3. CO中毒事故年別事故件数及び死症者数

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
件 数	5	11	6	14	8	10	8	4	3	4
うち B級 以上事故	0	3	2	6	3	3	2	2	1	1
死者(人)	0	2	2	3	3	1	1	2	1	0
症者(人)	13	29	8	85	16	32	37	4	4	12
うち B級 以上事故	0	9	0	65	7	16	23	1	0	7

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

※酸欠事故は含みません。

4. 原因者等別事故件数

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
一般消費者等起因	23	66	77	49	83	66	78	77	59	58
うち 点火ミス、立ち消え	(11)	(21)	(15)	(9)	(33)	(19)	(20)	(33)	(32)	(21)
うち 不適切な使用		(14)	(35)	(22)	(23)	(12)	(15)	(10)	(3)	(14)
うち 誤開放	(5)	(11)	(14)	(7)	(11)	(20)	(12)	(12)	(5)	(8)
一般消費者等及びLPガス販売事業者等起因	16	16	4	8	7	10	11	3	6	4
LPガス販売事業者等起因	28	65	62	38	33	42	38	29	23	24
うち 腐食等劣化	(10)	(21)	(20)	(19)	(13)	(20)	(14)	(16)	(13)	(10)
うち 工事ミス、作業ミス	(9)	(19)	(17)	(10)	(9)	(10)	(9)	(9)	(3)	(9)
うち 容器交換時の接続ミス等	(2)	(13)	(13)	(4)	(6)	(12)	(7)	(3)	(3)	(2)
その他の事業者起因	37	50	41	35	31	17	35	27	24	21
うち 設備工事業者	(7)	(7)	(5)	(6)	(5)	(2)	(3)	(5)	(3)	(1)
うち 充てん事業者	(1)	(2)	(3)	(3)	(2)	(0)	(3)	(1)	(1)	(0)
うち 他工事業者	(15)	(18)	(19)	(16)	(17)	(13)	(23)	(18)	(19)	(16)
うち 器具メーカー	(14)	(23)	(14)	(10)	(7)	(2)	(6)	(3)	(1)	(4)
雪害等の自然災害	81 (80)	6	11	7	7	53 (50)	64 (64)	40 (39)	40 (39)	31 (29)
その他※	16	14	8	8	8	13	8	16	18	16
不 明	18	22	31	40	35	26	26	18	17	13
合 計	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

※「その他」に分類されているものは、原因者等が複合する場合、上記に分類されていない事業者の場合等です。

また、16年までは「その他」に他工事業者(水道工事業者、解体業者等)及び器具メーカーが原因の事故も含まれます。

なお、「雪害等の自然災害」の()内は、雪害に起因する事故の件数です。

5. 場所別事故件数

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
一般住宅	100	95	95	63	75	80	97	77	71	69
共同住宅	58	58	61	41	56	60	75	54	48	30
旅館	6	4	4	1	2	4	3	2	2	0
飲食店	18	31	28	43	25	28	22	39	23	24
学校	3	7	4	3	10	7	10	5	4	5
病院	0	4	2	1	1	0	1	3	1	2
工場	0	2	1	3	4	1	5	2	1	3
事務所	7	3	4	3	2	2	7	0	5	1
その他	27	35	35	27	29	45	40	28	32	33
合計	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

6. 現象別事故件数

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
漏えい	137	113	115	84	76	116	160	113	98	87
漏えい爆発等	57	64	53	45	60	55	48	48	59	43
漏えい火災※	19	51	60	42	60	45	44	43	27	31
CO中毒 酸欠	6	11	6	14	8	11	8	6	3	6
合計	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。
19年からは、ガス漏れのない火災は事故件数から除きます。
※17年までの「漏えい火災」は、「漏えい爆発等」の内数とします。

7. 発生箇所別事故件数

項目	年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
	項目										
供給設備	容器、 容器バルブ	8	13	14	18	12	7	10	6	7	2
	調整器	60	22	21	14	9	28	42	31	20	19
	高圧ホース 集合装置 ガスメータ	19	18	26	9	15	18	31	18	9	15
	バルク貯槽 バルク容器 附属機器等	8	14	4	4	3	5	6	1	9	4
	供給管	33	35	28	30	27	40	39	43	45	30
	内埋設管	15	20	23	19	13	13	12	20	21	20
	その他	3	5	1	4	3	1	4	0	0	0
	計	131	107	94	79	69	99	132	99	90	70
消費設備	配管	14	7	15	11	15	30	32	17	24	21
	内埋設管	2	1	8	5	5	5	4	5	6	4
	末端ガス栓	11	18	22	11	14	19	18	11	9	11
	金属フレキシ管 低圧ホース ゴム管等	15	15	19	16	27	17	21	21	13	22
	こんろ	3	13	10	7	11	6	5	3	9	3
	炊飯器	0	2	1	1	2	1	0	0	0	0
	レンジ オープン	1	3	3	2	1	0	0	4	0	0
	瞬間湯沸器	11	5	7	7	6	11	6	2	3	3
	ふろがま	9	32	27	17	22	16	17	20	14	12
	ストーブ	0	3	1	0	5	1	1	0	1	0
	業務用 燃焼器	8	28	29	24	28	24	20	29	23	19
	その他の 燃焼器	0	1	0	4	0	0	4	2	0	1
	その他 (不明)	9	2	2	2	0	1	0	0	0	2
	計	81	129	136	102	131	126	124	109	96	94
その他		3	2 (1)	2 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
不明		4	1	2	3	4	2	4	2	1	2
合計		219	239	234	185	204	227	260	210	187	167

〔注〕 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

なお、本表は事故発生箇所を分類したものであって、必ずしも各々の器具等の不具合によるものではありません。

「その他」の()内は充てん設備によるものです。

18年までは、項目名の「金属フレキシ管、低圧ホース、ゴム管等」は「ゴム管」となっていました。

消費設備に係る安全器具設置先事故発生状況

年 項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
全事故件数	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167
消費設備に係る事故件数	81	129	136	102	131	126	124	109	96	94
消費設備に係る安全器具設置先事故発生件数	44	42	43	35	47	28	47	41	27	29
うち B級事故件数	0	1	1	2	2	0	1	1	0	1
うち CO中毒事故件数	0	0	1	2	1	0	1	1	0	1

[注] 27年は27年12月末までの累計。速報値のため、変更等があり得ます。

消費設備に係る安全器具設置先事故発生件数		29 件の内訳
・ 燃焼器具の立消え、点火ミ	…	10 件
・ 燃焼器具の器具栓閉め忘れ	…	1 件
・ 燃焼器具の異常燃焼	…	0 件
・ 燃焼器具の修理ミス等	…	1 件
・ 燃焼器具の経年劣化	…	2 件
・ ふろがまの空だき	…	0 件
・ CO中毒・酸欠	…	2 件
・ 末端ガス栓の誤開放等	…	4 件
・ 配管の損傷・腐食・接続不良	…	1 件
・ ゴム管等の接続不良	…	3 件
・ ゴム管等の損傷	…	1 件
・ ふろがまの経年劣化	…	0 件
・ 金属フレキ管接続ミス・接続不良	…	1 件
・ 末端ガス栓の腐食	…	1 件
・ 末端ガス栓の接続工事不良	…	0 件
・ 不明	…	2 件
・ 設備工事中の作業ミス等	…	0 件

B 級 事 故 発 生 状 況

(平成27年12月末現在)

発生日	発生場所	現 象	被害状況	建 物	原 因 等
2月19日	千葉県 富里市	一酸化炭素中毒	軽症7名	その他(公共施設)	公共施設において、消費者7名が味噌作りのため3台の鋳物こんろを使用中、作業が一段落したため隣室で休憩していたところ、全員が一酸化炭素中毒と思われる症状となり消防へ通報、救急搬送された先で中度の一酸化炭素中毒と診断された。 原因は、消費者が鋳物こんろを使用中、換気扇を作動させていなかったため換気不良となり、一酸化炭素を含む排気ガスが室内に滞留、中毒に至ったものと推定される。 なお、消防の調査によると、調理場付近の一酸化炭素濃度は205ppmを示していた。
5月29日	福岡県 福岡市	漏えい爆発・火災	軽傷7名	飲食店(仮設コンテナ)	飲食店(仮設コンテナ)において、販売事業者の従業員2名が、20kg容器2本×2系列の容器を交換していたところ、1本の容器側の高圧ホースからガスが漏えいし火災となり、7名が火傷等の軽傷を負い、壁が一部焼損壊した。 原因は、販売事業者の従業員1名が1本の容器交換を終了後、連結用高圧ホースに逆止弁が付いていると思い込みバルブを開いたが、もう1名の従業員が容器交換の途中で高圧ホースが未接続であったため、高圧ホースからガスが漏えいし、何らかの火が引火したものと推定される。 なお、容器と調整器の接続には、逆止弁が内蔵されていない連結用高圧ホースが使用されていた。 また、販売事業者の社内基準では、容器交換が終了しなければ開栓は出来ない事と決められていたが、従業員は、その手順を守っていなかった。
9月18日	青森県 黒石市	漏えい爆発	死亡1名 重傷3名 軽傷4名	学校	学校において、厨房付近で爆発が発生し、調理員1名が死亡し、重傷3名、軽傷4名の7名が負傷した。 原因は、ガスの漏えいに起因する事故か否かも含め、現在詳細調査中である。
11月7日	富山県 南砺市	酸素欠乏	死亡1名	その他(一般住宅用地)	一般住宅用地において、他工事業者の作業員が宅地下水道工事のため、公共柵直近を重機(バックホウ)で掘削した際に、埋設供給管を損傷した。その後、当該作業員が応急措置のため掘削穴に入ったところ酸素欠乏で意識を失い、同僚に発見され救急車で搬送されたが、約9時間後に死亡した。 原因は、当該作業員が、埋設供給管の表示に気づかず、重機で誤って当該供給管を損傷させたこと、また、損傷部よりガスが漏えいし、掘削穴にはガスが滞留している状態であったが、応急措置(テープ巻)を行うため慌てて掘削穴に入り、酸素欠乏となったことによるもの。 なお、当該他工事業者は、販売事業者に対して、ガス管の埋設の有無、その配置及び使用状況についての確認作業を実施しておらず、工事の際の立ち会いを依頼していなかったとのこと。

各都道府県別事故件数(平成27年12月末現在)

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
北海道	21	24	20	15	16	29	58	26	26	19	岡山	2	6	7	4	3	6	2	1	3	1
青森	9	2	4	3	3	7	22	15	14	4	広島	6	6	6	5	8	6	3	5	6	4
秋田	36	4	6	1	5	3	7	3	0	4	鳥取	2	2	4	4	1	4	4	2	1	2
山形	13	2	5	2	0	7	14	6	4	6	島根	2	1	3	1	2	1	1	1	2	0
岩手	7	4	8	2	2	22	3	2	2	1	山口	2	3	2	3	5	5	4	4	4	3
宮城	1	8	5	4	8	0	3	5	3	4	中国地域	14	18	22	17	19	22	14	13	16	10
福島	2	5	2	4	2	7	1	10	6	9	香川	2	4	0	3	7	6	2	2	2	3
東北地域	68	25	30	16	20	46	50	41	29	28	愛媛	2	4	1	1	3	2	7	3	5	3
栃木	4	4	1	4	5	2	6	2	2	3	徳島	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1
茨城	6	6	3	5	10	8	10	3	3	2	高知	1	1	1	1	3	0	2	2	0	1
群馬	2	2	5	3	3	0	2	6	4	0	四国地域	7	11	4	5	15	8	11	7	7	8
埼玉	9	27	16	9	8	8	12	17	20	11	福岡	3	6	10	8	1	4	2	5	4	4
東京	3	16	7	11	13	15	11	8	8	9	佐賀	0	2	4	5	4	2	2	1	2	3
千葉	8	15	18	13	10	9	5	8	8	3	長崎	3	5	10	4	4	4	2	2	1	1
神奈川	10	13	18	9	15	11	21	17	15	12	熊本	4	2	5	3	3	3	2	3	1	2
新潟	6	3	2	3	3	8	7	10	4	4	大分	0	2	1	2	1	0	0	1	2	0
長野	7	5	0	2	2	8	6	5	6	6	宮崎	0	0	2	2	3	2	4	1	2	1
山梨	3	0	1	5	1	0	2	1	2	0	鹿児島	2	2	2	5	2	4	2	1	2	1
静岡	1	7	7	1	4	2	3	2	1	2	九州地域	12	19	34	29	18	19	14	14	14	12
関東地域	59	98	78	65	74	71	85	79	73	52	沖縄	5	4	3	5	3	2	2	5	3	2
愛知	10	7	3	7	11	6	4	6	1	6	全国合計	219	239	234	185	204	227	260	210	187	167
岐阜	5	7	7	3	3	2	1	4	2	7	〔注〕 速報値のため、変更等があり得ます。										
三重	1	1	1	3	1	2	2	1	2	2											
富山	2	4	1	1	4	1	0	1	1	2											
石川	3	0	5	3	6	3	1	1	3	0											
中部地域	21	19	17	17	25	14	8	13	9	17											
福井	1	2	2	0	1	3	3	2	0	2											
滋賀	3	5	4	4	2	3	4	1	1	1											
京都	4	5	3	3	2	3	0	4	2	4											
奈良	0	2	1	2	2	0	0	0	1	0											
和歌山	1	0	3	2	1	0	2	1	1	0											
大阪	0	4	5	2	4	0	1	2	3	9											
兵庫	3	3	8	3	2	7	8	2	2	3											
近畿地域	12	21	26	16	14	16	18	12	10	19											